

平成24年度事業報告

はじめに

昨年夏のロンドンオリンピックで日本が史上最多38個のメダルを獲得した。被災地をはじめ日本全体に勇気と希望を与えるスポーツの祭典に国民全体が沸き立った。10月には、京都大学山中伸弥教授がiPS細胞の研究でノーベル生理学医学賞を受賞した。難病を抱える患者に希望の光を与える明るいニュースが飛び込んだ。

年末には衆議院選挙で自民党が圧勝し安倍新政権が誕生した。経済再生を最優先に打ち出し、デフレと円高からの脱却を目指して矢継ぎ早に政策を実行しているが、他方、生活保護基準引き下げを明言しており、弱者（貧困）政策に対する推移を注視していく必要がある。

平成24年の自殺者数が15年ぶりに3万人を下回った。国や自治体及び関係団体の地道な活動が国民の自殺問題に対する関心と理解を向上させ、支え合い気づき合う仕組みづくりを促がしたことが要因のひとつと考える。今後も対策の手を緩めることなく引き続き社会全体でこの問題に取り組んでいく必要がある。

一方、県内に目を向けると普天間基地のオスプレイ配備が大きな問題となった。世界一危険な飛行場に危険なオスプレイが配備されるとあって、県民一丸となって抗議行動を起こした。当会も「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」に共催団体として参加した。

司法書士界においては司法書士制度140周年の記念の年となり、全国で様々なイベントが行われた。当会も8月3日の「司法書士の日」に合わせて、高校生を一日司法書士に任命して記念事業を開催し、次代を担う若者に焦点をあてた制度広報を行った。

また、沖縄県司法書士会戦後再建60周年記念誌の発刊作業に着手した。当会は10年ごとに記念誌を発刊しているが、この10年は簡裁代理権をはじめとする法改正や制度改正が頻発した。激動の10年間の軌跡を記念誌にまとめ後世に残す責務を全うしていく。

最後に、今年度は「信頼回復の一年」と位置づけ、倫理研修を中心に研修事業に力を注いだ。登記の適正迅速な業務に対応するための実務的な研修も多く取り入れ、一定の成果があったと確信している。信頼回復には長期の時間を要するが、市民目線を忘れることなく各種事業に取り組んでいきたい。

以下、各事業の執行状況について順次報告する。

第1．重点事業

重点第1． 市民への法的サービスの拡充

[相談事業部・企画部・広報部・
総務部]

1．法律相談の充実

- (1) 「なは司法書士総合相談センター」にて週二回（火曜日・木曜日）、「やんばる司法書士総合相談センター」にて毎月一回（第3水曜日）司法書士総合相談センター所属相談員による無料の面談法律相談を実施した。
- (2) 行政評価事務所主催の「暮らしの総合行政相談」に毎月、さらに、同事務所主催による特設「一日合同行政相談」にも、それぞれ司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。
- (3) 那覇市，同市小禄支所(主催：行政評価事務所)，浦添市，豊見城市，糸満市，那覇市社会福祉協議会，南城市社会福祉協議会，浦添市社会福祉協議会，北谷町社会福祉協議会，沖縄市社会福祉協議会，石垣市社会福祉協議会，中城村社会福祉協議会，沖縄県労働者福祉基金協会（那覇市，沖縄市）等の行政機関に，司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。なお，糸満市においても定期法律相談会を実施することとなり相談員を派遣した。
- (4) 紹介依頼に対し，最寄りの会員を紹介した。
- (5) 司法書士総合相談センター所属相談員による離島を中心とした無料電話法律相談を実施した。また，電話相談の利用を促進するため，離島を有する地方自治体へ制度広報用のチラシを送付した。
- (6) 裁判所を中心とする法曹関係機関主催の「憲法週間」「法の日週間」における無料法律相談に相談員を派遣し，法曹関係機関との協力関係を強化した。また，法テラス主催の無料法律相談に相談員を派遣した。
- (7) 連合会からの要請に応じて以下の相談会を開催した。
 - ア リーガルサポートとの共催で，平成24年9月15日に「高齢者・障害者のための成年後見相談会」を実施した（相談合計6件）。
 - イ 全国一斉司法書士無料相談を，10月の第一週の期間内に県内13会場及び会員各事務所で実施した（相談合計159件〔内訳会場152件・会員各事務所7件〕）。
 - ウ 「相続登記はお済ですか月間」にともない，平成25年2月2日に名護市産業支援センターにおいて，名護市商工会と共催で市民公開講座を開催し，引き続き，県内6会場（司法書士会館及び宜野湾市，沖縄市，

名護市，宮古島市，石垣市）にて対面型無料相談会を実施した（相談合計71件）。

- (8) 消費者庁の消費者月間の企画に合わせて，5月の1ヶ月間，会員各事務所で消費者トラブル案件の無料相談を行なった。
- (9) 沖縄県主催による多重債務対策協議会及びヤミ金融被害防止対策協議会に担当者を派遣した。また，同会の主催する「ヤミ金融・現金化等違法広告物除去作業及び啓発用チラシ配布」事業に会員を派遣した。
- (10) 司法書士総合相談センターの充実を目的とし，会員の相談技法向上のため相談技法研修会を実施し，新入会員に対しては，相談センターでの同席研修を奨励した。
- (11) やんばる総合相談センターの事業運営の充実及び広報のため，相続登記はお済みですか月間に伴い実施した市民公開講座でセンターのチラシを配布した。
- (12) ADR（調停）センターの認証取得に向けて
 - ア 平成24年8月18日福岡での「九州ブロックADR（調停）センター対策委員会」に福原淳相談事業部長が参加した。
 - イ 平成25年1月19日と20日，福岡県での九州ブロック調停事件管理者養成研修に会員1名を派遣した。
 - ウ 平成25年1月31日，沖縄県行政書士会によるADR模擬調停に福原相談事業部長が参加した。
 - エ 全国的な動向を確認の上，組織面，運用面から沖縄における調停センターのあり方を検討した。
- (13) 法務局主催の「全国一斉！法務局休日相談所」における法律無料相談会に，相談員を派遣した。

2. 社会貢献

- (1) 平成24年7月28日と29日岩手県宮古市の仮設住宅へ安里長従会員，佐久川聡会員2名を相談委員として派遣した。
- (2) 毎週水曜日，連合会主催の被災者電話相談を相談員により実施した（8月31日終了）。また，沖縄県へ避難されている被災者を対象とした電話相談を相談員により実施した。
- (3) 平成24年11月24日沖縄士業等ネットワーク協議会主催による「よろず相談会」がパレット久茂地リウボウで開催され，相談員として会員5名を派遣した。
- (4) 沖縄県主催の「いのちを守る相談体制強化事業」における自殺対策フリーダイヤル電話相談（多重債務等部門）を2月から3月にかけての1ヶ月

間（計4回）、合計8名の会員で担当した。

- (5) 沖縄県自殺対策連絡協議会へプロボノ委員長が委員として参加した。沖縄県自殺対策連絡協議実務者会議にプロボノ委員が参加した。また、南部・中部・北部の各圏域自殺予防関係機関連絡会議にプロボノ委員を各1名派遣した。
- (6) 不動産登記委員会において、潰れ地の対応を協議し、情報収集および会員への意見聴取を行った。

3. 講師派遣

- (1) 沖縄県警察本部警務部広報相談課からの「多重債務問題等」に関する講演依頼に基づき、平成24年7月13日、安座間篤会員を講師として派遣した。
- (2) 沖縄県重症心身障害児者を守る会からの「成年後見制度」に関する講演依頼に基づき、平成24年10月14日、浦添市産業支援センターへ福原淳会員を講師として派遣した。
- (3) 沖縄国際大学からの「法律実務論」に関する講演依頼に基づき、平成24年10月16日、渡口慎也会員、座波和弘会員、上原渉会員を派遣し、大学1年生から4年生（149名）を対象に講演を行った。
- (4) 沖縄県福祉保健部からの「成年後見制度」に関する講演依頼に基づき、平成25年1月18日、沖縄県庁へ仲眞みちよ会員を講師として派遣した。
- (5) 沖縄県県民生活センターからの「平成24年度くらしのサポート講座」に関する講演依頼に基づき、平成25年2月14日、沖縄県三重城合同庁舎へ比嘉木綿子会員を講師として派遣した。
- (6) 消費者教育の一環として、平成25年1月30日から2月8日までの間、16名の会員を講師として派遣し、県内高等学校16校の卒業予定者(合計3747名)を対象に16回の講演を行った。
- (7) 沖縄県からの「多重債務問題職員研修」に関する講師依頼に基づき、平成25年1月30日、名護市民会館へ中空潤也会員を講師として派遣した。
- (8) 豊見城市社会福祉協議会からの「ゲートキーパー養成講座」に関する講演依頼に基づき、平成25年2月20日、豊見城市社会福祉センターへ渡口慎也会員を講師として派遣した。
- (9) 沖縄県環境生活部保険県民生活課からの「多重債務問題職員研修」に関する講師依頼に基づき、平成25年2月22日、北谷町役場へ安里純弥会員を講師として派遣した。
- (10) 沖縄県社会福祉調査研究所からの「はごろも長寿大学」に関する講師依頼に基づき、平成25年3月2日、沖縄国際大学へ安里純弥会員を講師と

して派遣した。

- (11) NPO法人チーム沖縄からの「障がい者の生活に関する制度法律学習会」に関する講演依頼に基づき、平成25年3月16日、沖縄県総合福祉センターへ名嘉章雄会員を講師として派遣した。
- (12) 九州ブロック司法書士会協議会の「平成24年度九州ブロック新人研修会」に、平成25年1月13日、債務整理・消費者事件の講師として安里長従会員、安座間篤会員、島尻泰孝会員を派遣した。
- (13) 県内高等学校への講師養成資料として、講演内容を収録した安里長従会員作製によるDVDを新人講師へ提供した。
- (14) 平成24年11月23日、日司連主催による「法教育推進に関する意見交換」及び司法書士法教育ネットワーク主催による「法教育に関する交流会」に仲間辰成企画部長、諸見里安敏広報部長を派遣した。

4. 司法過疎対策

平成24年12月8日、福岡県にて開催された九州地区開業支援フォーラムへ金城哲成副会長及び福原淳相談事業部長を派遣した。

重点第2. 「司法書士の日」記念事業

〔広報部・相談事業部・企画部〕

那覇市内の高校生を対象に「高校生一日司法書士」を募り、計6名の生徒を一日司法書士に任命し、会員事務所、法テラス、法務局、簡易裁判所をまわり、執務現場及び施設の見学、模擬体験等を実施し、司法書士制度、登記制度及び司法制度を理解してもらった。また、平成24年8月5日付の沖縄タイムスに「高校生一日司法書士」事業が報道され、司法書士制度の広報にも繋がった。

重点第3. 沖縄県司法書士会戦後再建60周年記念誌の発刊準備

〔総務部・広報部・企画部〕

沖縄県司法書士会60周年記念史編集委員会が発足し、記念誌発刊に向け始動した。

第2. 個別的事業

1. 研修制度の充実 [研修部・企画部・総務部]

1. 会員研修

(1) 集合研修

ア 倫理研修会

平成24年10月20日、弁護士当山尚幸氏（沖縄弁護士会所属）を講師に「倫理研修～法科大学院法曹倫理担当講師が語る法曹倫理～」の研修会を開催した。

イ 新法・法改正研修

(ア) 平成24年4月7日、「旧民法」・「相続・遺贈の諸問題」等の民法に関するDVD研修会を開催した。

(イ) 平成24年7月14日、商業登記委員会が主催し、伊良皆進功会員、上原篤会員、仲尾浩会員を講師に「特例民法法人の移行について」の研修会を開催した。

(ウ) 平成24年7月21日、桃原用仲会員を講師に「入管法の基礎等」の新入管法関連の研修会を開催した。

ウ その他実務に関する研修会

(ア) 裁判事務研修

平成25年1月19日、弁護士稲山聖哲氏（沖縄弁護士会所属）を講師に「交通事故の物損・人身の損害賠償請求事件について」の研修会を開催した。

(イ) 不動産登記研修

a 平成24年4月7日、「遺産分割と登記」等の不動産登記に関するDVD研修会を開催した。

b 平成24年5月19日、前田剛会員を講師に「登記識別情報（登記済証）の提供」、喜舎場靖会員を講師に「動産債権譲渡登記」の各研修会を開催した。

(ウ) その他業務研修会

a 平成24年10月20日、広報部が主催し、IT専門家である黒島伸吾氏（(株)カラハイ代表）を講師に「インターネット・ホームページ利用促進」の研修会を開催した。

- b 平成24年11月3日、人権委員会が主催し、弁護士大井琢氏（沖縄弁護士会所属）、弁護士松崎暁史氏（沖縄弁護士会所属）、安里長従会員を講師に「生活保護制度～その理論と実務～」の研修会を開催した。
- c 平成24年11月10日、プロボノ委員会が主催し、沖縄県立看護大学准教授渡久山朝裕氏を講師に「ゲートキーパー研修会～事例で学ぶ相談技法～」の研修会を開催した。
- d 平成25年2月16日、松菌圭会員（鹿児島県会）を講師に「動産・債権譲渡登記」、中村信二会員（熊本県会）を講師に「司法書士法改正の動向について」の研修会を開催した。

(2) 支部巡回研修

本年度の重点事業である支部巡回研修会として「本人確認について」、
「職務上請求について」、
「補正事例について」をテーマとして以下の通り開催した。

- ア 平成25年1月25日、宮古支部
（上原修会員、大嶺睦会員、名嘉章雄会員）
- イ 平成25年2月12日、那覇支部
（伊良皆進功会員、上原篤会員、名嘉章雄会員）
- ウ 平成25年2月15日、北部支部
（仲間辰成会員、大嶺睦会員、名嘉章雄会員）
- エ 平成25年2月23日、八重山支部
（伊良皆進功会員、仲真竜也会員、與儀信一会員）
- オ 平成25年3月15日、宜野湾支部・沖縄支部合同
（上原修会員、仲真竜也会員、與儀信一会員）

(3) 支部研修会

平成24年5月23日宜野湾支部、同年7月21日八重山支部、同年11月30日沖縄支部、平成25年1月31日北部支部において、それぞれ支部研修会が開催された。

(4) 連合会主催研修会への参加呼び掛け、奨励を行った。

- ア 日司連年次制度研修会
- イ 業務研修会
「登記分野」、「成年後見分野」、「訴訟法分野」、「民事執行分野」、
「民事消費者法分野」
- ウ 消費者問題対応実務セミナー
- エ 第27回日司連中央研修会
- オ 専門分野習得プログラム研修

カ 中央新人研修

(5) 九州ブロック会員研修会への参加呼び掛け，奨励

ア 平成24年9月8日，第14回九州ブロック会員研修会，テーマ「司法書士に家事代理は必要か」（於熊本県）に多数参加した。

イ 平成24年度九州ブロック新人研修会に新人が多数参加した。

2. 新入司法書士会員研修会

(1) 新入司法書士会員配属研修

(2) 新入司法書士会員一般研修会

平成24年6月23日，普久原朝博会員を講師に「執務規範」，前田剛会員を講師に「不動産登記実務」，日高憲一会員を講師に「裁判手続き実務」，上原浩一会員を講師に「報酬事例」，本会及び関連団体による「組織紹介」等の研修会を開催した。

3. 関連団体との共催

リーガルサポート沖縄支部への支援の一環として，当会が共催し，平成24年5月11日，「成年後見制度と個人情報保護法のDVD研修」，同年11月17日・18日の両日，「成年後見制度に関するDVD研修」，及び「地方自治体・社会福祉協議会の関与する権利擁護活動の実務（沖縄市社会福祉協議会知花椿氏）」，「後見実務における倫理について（福原淳会員）」が開催され，平成25年1月26日・27日の両日，「成年後見人の医療行為と身上配慮義務等のDVD研修」，「後見事務の終了と本人死後事務の検討（福原淳会員）」の各研修会が開催された。

4. 補助者研修会

(1) 補助者教養研修会

平成24年8月4日，佐久本理香氏（株式会社Message代表）を講師に補助者を対象とした「マナーコミュニケーション ①ビジネスマナーの概要 ②ビジネスマナーの5原則 他」の研修会を開催した。

(2) 補助者実務研修会

平成24年12月8日，中空潤也会員を講師に「不動産登記（登録免許税）について」，安里純弥会員を講師に「商業登記（募集株式）について」，研修部が担当し「不動産登記1問1答」の研修会を開催した。

2. 業務の改善

[企画部・相談事業部・総務部・研修部]

1. 法テラスとの連携強化

(1) 司法支援関連事業

ア 法テラスへの協力のため、副所長並びに審査委員及び窓口専門職員を派遣した。

イ 法テラスとの連携強化及び担当司法書士の負担軽減のため、審査委員及び窓口専門職員を増員した。

ウ 平成24年4月17日、法テラスの日にサンエー那覇メインプレイス会場へ古堅宗男会員、サンエー具志川メインシティ会場へ平川英明会員を相談員として派遣した。

(2) 民事法律扶助制度の活用

ア 平成24年4月2日に震災支援法が施行され、法テラスが新しく震災法律扶助業務を開始したことに伴い、会員への制度の周知と基本契約締結を促した。

イ 平成25年2月16日、法律相談援助の利用促進と法テラスの業務の充実と拡大及び相談登録司法書士の更なる登録増を目指し、日司連法テラス連携推進委員会松菌圭委員（鹿児島県会）を講師に民事法律扶助（震災法律扶助）についての研修会を開催した。

2. 会員の執務に対する対応

(1) 任意業務賠償保険加入の促進を登録面接時において勧めた。

(2) 司法書士倫理の研修

ア 当会研修部が主催し倫理に関する研修会を開催した。

イ 日司連年次研修の不参加者に対し、会長名で次年度の研修会に参加を促す文書を発送した。

(3) 補正事件が多発していることから会務情報紙において、補正事件をなくすべく「補正0キャンペーン」を展開し、会員へ注意喚起を促した。

(4) 不動産登記に対する専門性の向上を目指して、会務情報紙に「ワンポイント実務」を掲載し、会員への情報提供および会員からの情報収集に注力した。

3. 不動産登記法改正関連

連合会より要請のあった不動産登記法改正の意見募集に関して不動産登記委員会の意見を踏まえ、連合会に回答した。

4. 部長・委員長会議の開催

平成24年7月18日、部長・委員長会議を開催して、本年度の事業執行についての意見交換会を開催した。

3. 組織の充実強化 [広報部・共済委員会・総務部・経理部]

1. 支部長会の充実

法の日司法書士無料法律相談会の協力、司法書士法及び土地家屋調査士法等の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施の協力、相続登記はお済ですか月間の法律相談会の協力、選挙に向けての協議、また各支部の状況報告など本会与支部との連携強化に努めた。

2. 会員への情報伝達

- (1) メール会員のさらなる増加の為、会務情報紙へメール会員登録の協力要請を行った。メール会員は132名(62%)となっている。
- (2) 毎月1回、会務情報紙を発行した。
- (3) 当会のホームページを活用してもらい、更なるメール会員増加のため、平成24年10月20日、インターネット利用研修会を開催した。
- (4) ホームページを活用して、会員への連絡及び業務に係る資料の提供を行った。

3. 共済制度、福利厚生事業

無利息の決済用預金の一部を定期預金に振り替えた。

4. 事務局の事務処理効率化、電算化、情報伝達のIT化

- (1) 事務局職員全員で毎朝の朝礼を取り入れ、情報の共有化、事務局のコミュニケーション強化を図った。
- (2) 事務局職員の事務分掌を明確化し、業務を一年毎にローテーションして、全員が業務全般に精通するように事務処理の効率化を図った。
- (3) 人材育成コンサルタントを入れて、事務局の資質向上及び業務の効率化を図った。

5. 政治連盟沖縄県会、リーガルサポート、青年の会との協議会

平成24年11月2日当会と上記3団体との四者連絡協議会を開催し、活

動状況の報告及び要望事項等について意見交換を行った。

6. 規則等の改正

平成24年6月5日の理事会で可決された依頼者等の本人確認等に関する規程の一部改正が同年7月9日、同日可決された戸籍謄本・住民票の写し等の職務上等請求書に関する規程の制定が同年7月23日施行された。

同年7月3日理事会で可決された補助者事務の指示に関する運用基準の一部改正が同年8月1日施行された。

同年12月4日理事会で可決された沖縄県司法書士会役員等選挙細則一部改正が同日施行された。

平成25年2月5日理事会で可決された戸籍謄本・住民票の写し等の職務上等請求書に関する規程の一部改正（職務上等請求書の購入冊数制限の規定）が同年同月6日に施行された。

同年3月5日理事会で可決された依頼者等の本人確認等に関する規程の一部改正が同年4月1日施行された。

7. 桐友会の開催

平成25年2月25日、当会と法務局・調査士会・公嘱調査士協会で構成する桐友会が開催された。

8. 財政基盤の強化

会費自動振替促進を行い、平成25年3月末日現在、個人会員の90%、法人会員の100%が自動振替手続を行った。

4. 執務環境の改善 [非司排除委員会・総務部]

1. 非司排除活動

司法書士法及び土地家屋調査士法等の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施を各支部の協力を得て県内のすべての法務局において実施した。

2. 隣接職能団体及び関係機関との協調・連携，行事参加

平成24年7月14日，沖縄土業等ネットワーク協議会主催によるゴルフコンペが琉球ゴルフクラブで行われ懇親を深めた。

3. 会館修繕計画に基づき，会館の修繕を行った。

5. 広報活動 [広報部]

1. 広報的相談活動の実施

(1) 役員変更登記はお済みですか月間（5月）

平成24年5月の1ヶ月間，役員変更登記はお済みですか月間として，会員各事務所に無料相談を実施した。これに伴い沖縄タイムス・琉球新報の県内2紙に告知のための投稿をした。

(2) 相続登記はお済みですか月間（2月）

平成25年2月の1ヶ月間，相続登記はお済みですか月間として，会員各事務所に無料相談を実施した。また，相続登記はお済みですか月間にあわせて，同年2月2日，名護市産業支援センターにて「遺言と相続」をテーマに市民公開講座を実施するとともに，各支部において無料相談会を実施した。これに伴い沖縄タイムスと琉球新報に告知のための投稿をし，沖縄タイムス・琉球新報・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞に有料広告を行った。

(3) 法の日司法書士無料法律相談会

各支部協力のもと，平成24年10月1日から6日までの間，各支部ごとに一斉に無料法律相談会を実施した。沖縄タイムス・琉球新報・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞に有料広告を行った。

2. 今年度は，明治5年の「司法職務定制」から140周年にあたり，当会においても「制度140周年」を広く周知するため，ロゴマークが入ったピンバッチを会員へ配布して制度広報を行った。

3. 会報を2回（第108号，第109号）発行した。

4. 破産申立て事例等に関するアンケートの収集及び調査報告書を作成し「平成24年自己破産調査報告書」をホームページ上において公開した。

5. 平成24年11月13日沖縄国税事務所にて開催された第26回沖縄県不動産取引適正申告推進協議会に出席し、当会の活動状況を報告した。